

総括質疑

藤原武光 議員(垂水区)

「認知症にやさしいまちづくり」条例化への検討について

Q 認知症高齢者が起こした事故について、賠償請求に対する補償を公的支援として行う構想があると聞かすが、財源について現時点でどのように考えているか？

A 事故救済制度については、有識者会議内に部会を設置し、集中的に議論していきたい。財源について現時点ではまだ具体的なアイデアは無いが、社会全体で広く負担していく対応が望ましい。



Q 例えば、行政・市民・事業者のオール神戸で、財源の一部を拠出する仕組みとして「社会貢献自動販売機」を神戸市内の施設や事業所等に設置を検討してはどうか？

A 「社会貢献自動販売機」は本市の庁舎でも昨年4月から垂水区に1台設置し、毎月約3千円程度が赤い羽根共同募金へ寄付されている。このような財源の調達も含めて議論検討したい。

Q 高齢ドライバーによる事故が相次ぐなか、高齢者の自動車運転免許証の自主返納の取り組みが各自治体・警察等で行われている。自主返納者には運転履歴証明書が交付され、提示により施設等で特典が受けられるサービスもある。しかし、本人の生きがい・ひきこもりなどの課題もあり、高齢者が日常生活を営む上において地域交通網の整備なども必要では？

A 自主返納については、県を中心とした施策や国の制度改正だけでは必ずしも十分ではなく、さらに踏み込んだ対策を検討していきたい。免許証返納後の高齢者の生活支援なども含めて、本市独自の制度を構築したい。

一般質問

人見 誠 議員(北区)

1. 広報戦略について

Q 情報があふれ何が正しい情報なのかわかりにくくなっている現在、公共機関の情報発信・広報はますます重要。どんな情報を、どの層の市民に、いつまでに届けるか、をしっかりと議論し確立した上で、どのように届けるか、ネットやポスター・口コミなど広報媒体をうまく使い分けるといふ広報戦略が必要では？

A 神戸市の広報戦略はまだまだ。現在は一方的に発信するだけになっており、情報の出し手だけでなく、受け手の視点・市民の視点を含めた抜本的な改革が必要。福岡市が広報戦略課など3つの課が広報を担当していることも参考に、神戸市も組織体制のあり方も含め検討する。



2. 骨髄移植の推進について

Q 骨髄バンクのドナー登録者数は約47万人(平成29年2月末現在)でHLA適合率は9割を超えているにもかかわらず、ドナーの健康上の問題や通院・入院等の休暇がとれないなどの理由により移植に至るのは6割未満。ドナー登録者を増やすため、献血ルームなどでドナー登録を呼びかけ、登録の説明を行う「ドナー登録説明員」を増やしたり、ドナーが提供しやすくなるよう、ドナー休暇制度を市役所が先駆けて導入し、市内企業にも導入を働き掛けるなどの取り組みができないか。

A さらにドナー登録の呼びかけ、ドナー登録説明員の養成は必要であり、県や赤十字社と連携しながら進める。市職員には、骨髄提供で検査・入院する時は職務専念義務を免除しており、年間数名が提供している。若者へドナー登録、市内企業へドナー休暇制度の導入などを呼びかけていきたい。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

第1分科会



副委員長

人見 誠(北区)



藤原武光(垂水区)



川原田弘子(垂水区)

第2分科会



大井としひろ(須磨区)



永江一之(灘区)



議長

池田りんたろう(北区)

第3分科会



理事

岩田よしあき(西区)



川内きよなお(垂水区)



平木ひろみ(中央区)